



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 不二製油株式会社 上場取引所 東
コード番号 2607 URL <https://www.fujioil.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大森 達司
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部 副本部長 (氏名) 中西 政明 TEL 03-4477-5416
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	181,831	19.3	5,663	△32.1	4,841	△39.0	3,350	△52.7	3,296	△42.1	3,248	△38.2	929	△94.7
2025年3月期第1四半期	152,366	—	8,346	—	7,932	—	7,091	—	5,694	—	5,258	—	17,444	—

（注）事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を控除して算出したものです。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.78	—
2025年3月期第1四半期	61.18	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	607,969	210,088	205,986	33.9
2025年3月期	597,076	210,926	206,923	34.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	800,000	19.2	29,500	122.5	16,500	327.0	191.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規：2社（社名）PROVENCE HUILES S. A. S 他1社 除外：1社（社名）不二製油株式会社(旧)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	87,569,383株	2025年3月期	87,569,383株
2026年3月期1Q	1,595,456株	2025年3月期	1,595,432株
2026年3月期1Q	85,973,943株	2025年3月期1Q	85,965,217株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

当社グループは2026年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しており、前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）との差異につきましては、「添付資料 2. 要約四半期連結財務諸表（初度適用）」をご参照ください。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページIR情報に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(初度適用)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	事業利益	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2026年3月期 第1四半期連結累計期間	181,831	5,663	3,350	3,248
2025年3月期 第1四半期連結累計期間	152,366	8,346	7,091	5,258
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	+29,465 +19.3%	△2,682 △32.1%	△3,740 △52.7%	△2,010 △38.2%

売上高は、パーム油価格が前年同期比で上昇したことに加え、カカオ豆価格も2024年の高騰以降、高値水準を継続したことから、主要原材料の調達価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。事業利益は、植物性油脂事業のチョコレート用油脂や、業務用チョコレート事業のコンパウンドチョコレートの堅調な販売があったものの、Blommer Chocolate Company, LLC（米国、以下「Blommer」）でのカカオ豆価格の上昇及び関連費用の増加に伴う採算性の悪化により減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の減少に加えて、福利厚生目的で保有する固定資産の減損損失や資金調達コストの上昇に伴う支払利息の増加等により、減益となりました。

当社は、当連結会計年度より、従来「連結消去・グループ管理費用」に含めていたセグメントに配分していない全社費用を、各報告セグメントに配分して記載しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、全社費用を各報告セグメントに配分し、比較分析をしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	事業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	63,197	+15,509	+32.5%	9,014	+4,437	+97.0%
業務用チョコレート	87,641	+14,068	+19.1%	△3,302	△6,562	—
乳化・発酵素材	22,486	+320	+1.4%	70	△456	△86.6%
大豆加工素材	8,504	△433	△4.9%	△27	△25	—
連結調整	—	—	—	△91	△76	—
合計	181,831	+29,465	+19.3%	5,663	△2,682	△32.1%

(植物性油脂事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。事業利益は、チョコレート用油脂の堅調な販売等により増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。事業利益は、Blommerにおけるカカオ豆の調達価格の上昇及び関連費用の増加に伴う採算性の悪化並びに、前第1四半期連結累計期間に発生した先物評価益の反動により、損失となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、販売数量は減少しましたが、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により前年同期並みとなりました。事業利益は、販売数量の減少及び原材料価格の上昇に伴う採算性の悪化により、減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、大豆たん白食品及び機能剤の販売数量の減少等により減収となりました。事業利益は機能剤の販売数量減少等により損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期 第1四半期	増減
資産	流動資産	363,997	358,252	△5,744
	非流動資産	233,079	249,716	+16,637
		597,076	607,969	+10,892
負債	有利子負債	283,721	288,536	+4,815
	その他	102,428	109,343	+6,915
		386,150	397,880	+11,730
資本		210,926	210,088	△838

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、原材料価格の上昇や新規連結会社の増加に伴い棚卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物の減少により、流動資産が減少しました。新規連結会社の株式取得に伴うのれんの増加や設備投資の実施等により、非流動資産が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ108億92百万円増加し、6,079億69百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、その他に含まれる営業債務が増加したことに加え、新規連結会社の株式取得や運転資本の増加等に伴う短期借入金の増加等により有利子負債が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ117億30百万円増加し、3,978億80百万円となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、米ドルに対する円高によるその他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、2,100億88百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期累計期間	2026年3月期 第1四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,184	△12,606	+25,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△23,411	△19,037
フリー・キャッシュ・フロー	△42,558	△36,018	6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,095	469	△46,626
現金及び現金同等物	33,432	34,296	+864

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、126億6百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間では増加していた運転資本需要が落ち着いたこと等により、255億77百万円支出が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、234億11百万円の支出となりました。新規連結会社の株式並びに有形固定資産の取得等により、190億37百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の収入となりました。運転資本を主要因として資金需要が増加した前第1四半期連結累計期間からの反動に加えて、手元資金の活用を進めたことにより、466億26百万円収入が減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年5月12日発表の通期連結業績予想から変更ありません。今後の事業環境の変化に応じ、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28,499	70,840	34,296
営業債権	92,399	112,298	114,118
棚卸資産	109,349	160,718	177,848
その他の金融資産	2,888	1,304	1,745
その他の流動資産	13,427	10,197	21,892
売却目的で保有する資産	—	8,637	8,351
流動資産合計	246,565	363,997	358,252
非流動資産			
有形固定資産	141,344	138,081	141,976
使用権資産	10,048	9,257	11,589
無形資産	33,605	32,572	32,013
のれん	21,907	20,763	32,900
持分法で会計処理されている投資	11,134	13,426	12,991
退職給付に係る資産	39	39	—
繰延税金資産	2,496	10,218	9,338
その他の金融資産	9,426	8,400	8,616
その他の非流動資産	624	319	289
非流動資産合計	230,628	233,079	249,716
資産合計	477,193	597,076	607,969

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務	41,013	46,538	56,784
短期借入金	64,373	195,284	215,515
1年内償還予定の社債	34,989	—	—
リース負債	2,410	2,062	2,483
未払法人所得税	4,316	7,566	3,842
その他の金融負債	6,148	10,093	10,701
その他の流動負債	15,589	14,063	13,778
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	259	265
流動負債合計	168,842	275,867	303,372
非流動負債			
社債	5,978	30,811	30,823
長期借入金	43,496	57,625	42,197
リース負債	7,168	6,668	8,857
繰延税金負債	14,627	10,777	8,089
退職給付に係る負債	1,985	1,784	1,877
その他の非流動負債	2,526	2,613	2,663
非流動負債合計	75,781	110,282	94,508
負債合計	244,624	386,150	397,880
資本			
資本金	13,208	13,208	13,208
資本剰余金	15,323	8,443	8,442
利益剰余金	151,046	150,944	151,917
自己株式	△1,947	△1,919	△1,919
その他の資本の構成要素	42,846	36,245	34,338
親会社の所有者に帰属する持分合計	220,477	206,923	205,986
非支配持分	12,091	4,003	4,101
資本合計	232,569	210,926	210,088
負債及び資本合計	477,193	597,076	607,969

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	152,366	181,831
売上原価	126,883	158,389
売上総利益	25,483	23,442
販売費及び一般管理費	17,747	19,354
その他収益	435	934
その他費用	239	181
営業利益	7,932	4,841
金融収益	423	508
金融費用	1,645	2,120
持分法による投資損益	381	120
税引前四半期利益	7,091	3,350
法人所得税費用	1,397	54
四半期利益	5,694	3,296
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,258	3,248
非支配持分	435	47
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.18	37.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	5,694	3,296
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	52	132
確定給付制度の再測定	△3	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	48	94
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,096	△275
在外営業活動体の換算差額	9,005	△1,604
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	599	△581
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,701	△2,461
その他の包括利益（税効果控除後）合計	11,749	△2,366
四半期包括利益	17,444	929
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,357	915
非支配持分	1,086	14

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	13,208	15,323	151,046	△1,947	42,846	220,477	12,091	232,569
四半期利益	—	—	5,258	—	—	5,258	435	5,694
その他の包括利益	—	—	—	—	11,098	11,098	650	11,749
四半期包括利益合計	—	—	5,258	—	11,098	16,357	1,086	17,444
剰余金の配当	—	—	△2,237	—	—	△2,237	△13	△2,251
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3	—	3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△73	—	73	—	—	—
株式報酬取引	—	△3	—	—	—	△3	—	△3
その他の増減	—	—	—	—	△965	△965	—	△965
所有者との取引額合計	—	△3	△2,311	3	△891	△3,203	△13	△3,217
2024年6月30日残高	13,208	15,319	153,994	△1,944	53,054	233,632	13,163	246,796

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	13,208	8,443	150,944	△1,919	36,245	206,923	4,003	210,926
四半期利益	—	—	3,248	—	—	3,248	47	3,296
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,332	△2,332	△33	△2,366
四半期包括利益合計	—	—	3,248	—	△2,332	915	14	929
剰余金の配当	—	—	△2,237	—	—	△2,237	△12	△2,250
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△37	—	37	—	—	—
株式報酬取引	—	△1	—	—	—	△1	—	△1
その他の増減	—	—	—	—	387	387	96	483
所有者との取引額合計	—	△1	△2,275	△0	425	△1,851	84	△1,767
2025年6月30日残高	13,208	8,442	151,917	△1,919	34,338	205,986	4,101	210,088

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,091	3,350
減価償却費及び償却費	4,947	4,718
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	0	△14
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	18	32
受取利息及び受取配当金	△257	△339
支払利息	1,565	1,793
減損損失	—	686
持分法による投資損益(△は益)	△381	△120
固定資産処分損益(△は益)	33	15
営業債権の増減(△は増加)	△10,605	97
棚卸資産の増減(△は増加)	△24,170	△12,787
営業債務の増減(△は減少)	△1,040	8,150
前渡金の増減額(△は増加)	△6,626	△9,996
その他	△4,503	△615
小計	△33,927	△5,030
利息及び配当金の受取額	458	99
利息の支払額	△1,522	△1,995
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,192	△5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,184	△12,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,516	△5,877
有形固定資産の売却による収入	8	31
無形資産の取得による支出	△823	△784
子会社の取得による支出	—	△16,726
出資金の払込による支出	△13	△6
貸付けによる支出	△0	△18
その他	△28	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△23,411

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	41,642	3,819
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,003	△440
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	△35,000	—
配当金の支払による支出	△2,237	△2,237
非支配株主への配当金の支払額	△13	△12
その他	△1,292	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,095	469
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	395	△995
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,932	△36,544
現金及び現金同等物の期首残高	28,499	70,840
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期期末残高	33,432	34,296

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、当連結会計年度より、従来「調整額」に含めていたセグメントに配分していない全社費用を、各報告セグメントに配分して記載しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、全社費用を各報告セグメントに配分しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結計
	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,688	73,573	22,166	8,938	152,366	—	152,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,864	961	1,066	57	7,950	△7,950	—
計	53,552	74,534	23,232	8,996	160,316	△7,950	152,366
事業利益（△損失） (注2)	4,576	3,259	527	△2	8,361	△14	8,346

(注1) 事業利益の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(注2) 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結計
	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,197	87,641	22,486	8,504	181,831	—	181,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,759	986	1,583	31	11,360	△11,360	—
計	71,956	88,628	24,070	8,535	193,191	△11,360	181,831
事業利益（△損失） (注2)	9,014	△3,302	70	△27	5,755	△91	5,663

(注1) 事業利益の調整額△91百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(注2) 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
事業利益	8,346	5,663
固定資産売却益	4	22
固定資産処分損	△38	△37
減損損失	—	△686
持分法による投資損益 (△は利益)	△381	△120
その他	0	0
営業利益	7,932	4,841
金融収益	423	508
金融費用	△1,645	△2,120
持分法による投資損益 (△は損失)	381	120
税引前四半期利益	7,091	3,350

(初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2024年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という）はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という）を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額並びに関連会社及び共同支配企業におけるのれん相当額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という）に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（資本性金融資産）として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース（借手）

IFRS第1号では、初度適用企業は契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断することが認められております。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後）としております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号において求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「決算期の変更」には決算日が連結決算日と異なる連結子会社をIFRSにおいて変更したことによる影響を含めて表示しております。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2024年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	27,490	829	△10	189	28,499		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	90,024	2,614	△238	△1	92,399		営業債権
商品及び製品	51,724	509	57,277	△161	109,349	a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	57,277	—	△57,277	—	—		
その他	10,579	—	△10,579	—	—		
貸倒引当金	△238	—	238	—	—		
	—	1,092	1,621	173	2,888	b	その他の金融資産
	—	4,260	9,006	160	13,427	c	その他の流動資産
流動資産合計	236,858	9,307	38	360	246,565		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	—	—	143,868	△2,524	141,344	e, E	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	47,780	28	△47,809	—	—		
機械装置及び運搬具(純額)	62,851	93	△62,945	—	—		
土地	20,057	124	△20,182	—	—		
使用権資産(純額)	7,655	△63	82	2,374	10,048	F	使用権資産
建設仮勘定	9,273	571	△9,844	—	—		
その他(純額)	3,131	34	△3,165	—	—		
無形固定資産	—	—	33,605	—	33,605	f	無形資産
のれん	21,840	67	—	—	21,907	B	のれん
顧客関連資産	19,035	174	△19,209	—	—		
その他	14,345	53	△14,398	—	—		
投資その他の資産	—	—	11,224	△89	11,134	g	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	16,002	—	△16,002	—	—		
退職給付に係る資産	7,064	—	—	△7,024	39	D	退職給付に係る資産
繰延税金資産	669	—	—	1,827	2,496	C	繰延税金資産
その他	3,683	—	△3,683	—	—		
貸倒引当金	△60	—	60	—	—		
	—	18	7,873	1,533	9,426	h, A	その他の金融資産
	—	—	527	96	624	i	その他の非流動資産
固定資産合計	233,332	1,103	—	△3,806	230,628		非流動資産合計
繰延資産							
社債発行費	30	—	—	△30	—		
繰延資産合計	30	—	—	△30	—		
資産合計	470,221	10,410	38	△3,476	477,193		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	42,321	△1,441	—	134	41,013		営業債務
短期借入金	33,151	21,222	10,000	—	64,373	k	短期借入金
1年内償還予定の社債	35,000	—	—	△10	34,989		1年内償還予定の社債
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	△10,000	—	—		
	—	△5	1,721	693	2,410	j, F	リース負債
未払法人税等	4,310	—	—	6	4,316		未払法人所得税
賞与引当金	3,354	58	△3,412	—	—		
役員賞与引当金	40	—	△40	—	—		
その他	18,758	—	△18,758	—	—		
	—	237	5,904	7	6,148	l	その他の金融負債
	—	△659	14,573	1,675	15,589	m, G, H	その他の流動負債
流動負債合計	146,936	19,412	△12	2,506	168,842		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	6,000	—	—	△21	5,978		社債
長期借入金	46,135	△2,639	—	—	43,496		長期借入金
リース債務	5,110	△57	—	2,115	7,168	F	リース負債
繰延税金負債	17,223	△1,327	—	△1,268	14,627	C	繰延税金負債
退職給付に係る負債	2,022	—	—	△37	1,985		退職給付に係る負債
その他	2,500	—	△2,500	—	—		
	—	25	2,500	—	2,526	n	その他の非流動負債
固定負債合計	78,993	△3,998	—	787	75,781		非流動負債合計
負債合計	225,929	15,413	△12	3,294	244,624		負債合計
純資産の部							
株主資本							資本
資本金	13,208	—	—	—	13,208		資本金
資本剰余金	14,757	—	51	514	15,323		資本剰余金
利益剰余金	163,810	△6,359	—	△6,403	151,046	L	利益剰余金
自己株式	△1,947	—	—	—	△1,947		自己株式
その他の包括利益累計額	—	—	43,714	△867	42,846	o, A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,868	—	△1,868	—	—		
繰延ヘッジ損益	726	—	△726	—	—		
為替換算調整勘定	39,122	1,356	△40,479	—	—		
退職給付に係る調整累計額	639	—	△639	—	—		
	—	—	—	—	220,477		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	12,105	—	—	△14	12,091		非支配持分
純資産合計	244,291	△5,002	51	△6,770	232,569		資本合計
負債純資産合計	470,221	10,410	38	△3,476	477,193		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,261	△10	181	33,432		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	106,055	△1,167	17	104,905		営業債権
商品及び製品	61,929	76,983	△232	138,681	a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	76,983	△76,983	—	—		
その他	27,372	△27,372	—	—		
貸倒引当金	△244	244	—	—		
	—	6,031	430	6,462	b	その他の金融資産
	—	21,189	201	21,391	c	その他の流動資産
	—	11,666	—	11,666	d	売却目的で保有する資産
流動資産合計	305,358	10,581	598	316,538		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	137,505	△2,524	134,980	e, E	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	48,499	△48,499	—	—		
機械装置及び運搬具(純額)	64,594	△64,594	—	—		
土地	20,590	△20,590	—	—		
使用権資産(純額)	7,897	△386	2,273	9,785	F	使用権資産
建設仮勘定	10,754	△10,754	—	—		
その他(純額)	3,229	△3,229	—	—		
無形固定資産	—	34,732	—	34,732	f	無形資産
のれん	22,029	—	589	22,618	B	のれん
顧客関連資産	19,827	△19,827	—	—		
その他	14,913	△14,913	—	—		
投資その他の資産	—	11,958	△8	11,950	g	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	16,758	△16,758	—	—		
退職給付に係る資産	7,209	—	△7,170	39	D	退職給付に係る資産
繰延税金資産	705	—	1,345	2,050	C	繰延税金資産
その他	3,755	△3,755	—	—		
貸倒引当金	△60	60	—	—		
	—	8,038	1,555	9,593	h, A	その他の金融資産
	—	456	96	553	i	その他の非流動資産
固定資産合計	240,703	△10,556	△3,842	226,304		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	220	—	△220	—		
繰延資産合計	220	—	△220	—		
資産合計	546,282	25	△3,464	542,843		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	40,550	△122	574	41,002		営業債務
短期借入金	98,298	20,000	—	118,298	k	短期借入金
コマーシャル・ペーパー	20,000	△20,000	—	—		
	—	1,399	727	2,127	j, F	リース負債
未払法人税等	3,391	—	△153	3,238		未払法人所得税
賞与引当金	3,930	△3,930	—	—		
その他	16,350	△16,350	—	—		
	—	5,712	66	5,778	l	その他の金融負債
	—	12,610	1,279	13,890	m, G, H	その他の流動負債
	—	911	—	911	d	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計	182,521	230	2,495	185,247		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	31,000	—	△223	30,776		社債
長期借入金	53,756	—	△76	53,680		長期借入金
リース債務	5,049	△253	2,045	6,841	F	リース負債
繰延税金負債	16,215	—	△1,445	14,769	C	繰延税金負債
退職給付に係る負債	2,095	—	△38	2,057		退職給付に係る負債
その他	2,674	△2,674	—	—		
	—	2,674	—	2,674	n	その他の非流動負債
固定負債合計	110,792	△253	260	110,800		非流動負債合計
負債合計	293,313	△22	2,756	296,047		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	13,208	—	—	13,208		資本金
資本剰余金	14,757	47	514	15,319		資本剰余金
利益剰余金	159,881	—	△5,887	153,994	L	利益剰余金
自己株式	△1,944	—	—	△1,944		自己株式
その他の包括利益累計額	—	53,882	△827	53,054	o, A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,889	△1,889	—	—		
繰延ヘッジ損益	1,858	△1,858	—	—		
為替換算調整勘定	49,517	△49,517	—	—		
退職給付に係る調整累計額	617	△617	—	—		
	—	—	—	233,632		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	13,183	—	△19	13,163		非支配持分
純資産合計	252,968	47	△6,220	246,796		資本合計
負債純資産合計	546,282	25	△3,464	542,843		負債及び資本合計

前連結会計年度(2025年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	70,616	△10	234	70,840		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	112,520	△222	0	112,298		営業債権
商品及び製品	72,946	88,081	△309	160,718	a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	88,081	△88,081	—	—		
その他	10,871	△10,871	—	—		
貸倒引当金	△206	206	—	—		
	—	1,169	134	1,304	b	その他の金融資産
	—	9,924	273	10,197	c	その他の流動資産
	—	8,637	—	8,637	d	売却目的で保有する資産
流動資産合計	354,830	8,833	333	363,997		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	140,606	△2,525	138,081	e, E	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	45,349	△45,349	—	—		
機械装置及び運搬具(純額)	59,628	△59,628	—	—		
土地	19,705	△19,705	—	—		
使用権資産(純額)	7,287	33	1,936	9,257	F	使用権資産
建設仮勘定	21,334	△21,334	—	—		
その他(純額)	3,200	△3,200	—	—		
無形固定資産	—	32,572	—	32,572	f	無形資産
のれん	18,602	—	2,161	20,763	B	のれん
顧客関連資産	17,287	△17,287	—	—		
その他	15,295	△15,295	—	—		
投資その他の資産	—	13,112	313	13,426	g	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	16,631	△16,631	—	—		
退職給付に係る資産	6,638	—	△6,598	39	D	退職給付に係る資産
繰延税金資産	7,336	—	2,881	10,218	C	繰延税金資産
その他	3,299	△3,299	—	—		
貸倒引当金	△47	47	—	—		
	—	6,547	1,853	8,400	h, A	その他の金融資産
	—	224	95	319	i	その他の非流動資産
固定資産合計	241,550	△8,588	117	233,079		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	183	—	△183	—		
繰延資産合計	183	—	△183	—		
資産合計	596,564	245	267	597,076		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	46,075	△74	537	46,538		営業債務
短期借入金	175,284	20,000	—	195,284	k	短期借入金
コマーシャル・ペーパー	20,000	△20,000	—	—		
	—	1,376	685	2,062	j, F	リース負債
未払法人税等	7,571	—	△5	7,566		未払法人所得税
賞与引当金	3,941	△3,941	—	—		
役員賞与引当金	47	△47	—	—		
その他	20,284	△20,284	—	—		
	—	10,213	△120	10,093	l	その他の金融負債
	—	12,718	1,345	14,063	m, G, H	その他の流動負債
	—	259	—	259	d	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計	273,204	220	2,443	275,867		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	31,000	—	△188	30,811		社債
長期借入金	57,691	—	△65	57,625		長期借入金
リース債務	4,805	△5	1,868	6,668	F	リース負債
繰延税金負債	10,873	—	△96	10,777	C	繰延税金負債
退職給付に係る負債	1,851	—	△66	1,784		退職給付に係る負債
その他	2,613	△2,613	—	—		
	—	2,613	—	2,613	n	その他の非流動負債
固定負債合計	108,835	△5	1,452	110,282		非流動負債合計
負債合計	382,040	214	3,895	386,150		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	13,208	—	—	13,208		資本金
資本剰余金	8,503	30	△91	8,443		資本剰余金
利益剰余金	155,205	—	△4,260	150,944	L	利益剰余金
自己株式	△1,919	—	—	△1,919		自己株式
その他の包括利益累計額	—	35,499	746	36,245	o, A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,305	△1,305	—	—		
繰延ヘッジ損益	△560	560	—	—		
為替換算調整勘定	34,898	△34,898	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△143	143	—	—		
	—	—	—	206,923		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	4,025	—	△22	4,003		非支配持分
純資産合計	214,524	30	△3,628	210,926		資本合計
負債純資産合計	596,564	245	267	597,076		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整
（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	152,375	—	△8	152,366		売上高
売上原価	127,653	37	△807	126,883	p, I	売上原価
売上総利益	24,721	△37	799	25,483		売上総利益
販売費及び一般管理費	17,281	2	463	17,747	B, I	販売費及び一般管理費
	—	281	154	435	p	その他収益
	—	252	△12	239	p	その他費用
営業利益	7,440	△10	502	7,932		営業利益
営業外収益	925	△925	—	—		
営業外費用	1,851	△1,851	—	—		
特別利益	5	△5	—	—		
特別損失	65	△65	—	—		
	—	423	0	423	p	金融収益
	—	1,690	△45	1,645	p	金融費用
	—	292	88	381	p, B	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	6,454	—	637	7,091		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	2,247	△902	51	1,397	q	法人所得税費用
法人税等調整額	△902	902	—	—		
四半期純利益	5,109	—	585	5,694		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税効果控除後） 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	21	—	31	52	A	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△22	—	19	△3	D	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	1,130	—	965	2,096	J	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	9,092	—	△87	9,005		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	597	—	1	599		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	10,818	—	930	11,749		その他の包括利益（税効果控除後）合計
四半期包括利益	15,927	—	1,516	17,444		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	671,211	—	△3	671,207		売上高
売上原価	591,984	446	△2,858	589,572	p, I	売上原価
売上総利益	79,227	△446	2,855	81,635		売上総利益
販売費及び一般管理費	69,332	171	1,969	71,473	B, I	販売費及び一般管理費
	—	1,398	609	2,008	p	その他収益
	—	523	138	662	p	その他費用
営業利益	9,895	256	1,356	11,508		営業利益
営業外収益	3,267	△3,267	—	—		
営業外費用	7,858	△7,858	—	—		
特別利益	990	△990	—	—		
特別損失	443	△443	—	—		
	—	1,914	△633	1,280	p	金融収益
	—	7,530	48	7,579	p	金融費用
	—	1,315	375	1,690	p, B	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	5,850	—	1,049	6,900		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	12,654	△10,586	△554	1,512	q	法人所得税費用
法人税等調整額	△10,586	10,586	—	—		
当期純利益	3,783	—	1,604	5,387		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税効果控除後） 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△563	—	709	145	A	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△783	—	901	118	D	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	0	0		純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1,283	—	1,290	6	J	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△6,254	—	△117	△6,372		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	420	—	45	465		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△8,464	—	2,828	△5,636		その他の包括利益（税効果控除後）合計
包括利益	△4,681	—	4,432	△248		当期包括利益

調整に関する注記

(1) 表示組替

a. 棚卸資産

日本基準において区分掲記している商品及び製品、原材料及び貯蔵品を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

b. その他の金融資産（流動資産）

日本基準においてその他（流動資産）に含めている為替予約等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

c. その他の流動資産

日本基準においてその他（流動資産）に含めている前渡金、仮払法人税及び未収法人税等を、IFRSにおいては「その他の流動資産」として表示しております。

d. 売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債

IFRSにおいては売却目的で保有する資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しております。

e. 有形固定資産

日本基準において区分掲記している建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。

f. 無形資産

日本基準において区分掲記している顧客関連資産、その他（無形固定資産）に含めている商標権及びソフトウェア等を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。

g. 持分法で会計処理されている投資

日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理されている投資を、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

h. その他の金融資産（非流動資産）

日本基準において投資有価証券に含めている上場株式及び非上場株式、その他（投資その他の資産）に含めている差入保証金及び出資金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

i. その他の非流動資産

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。

j. リース負債

日本基準においてその他（流動負債）に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（流動負債）として表示しております。

k. 短期借入金

日本基準において区分掲記しているコマーシャル・ペーパーを、IFRSにおいては「短期借入金」に含めて表示しております。

l. その他の金融負債（流動負債）

日本基準においてその他（流動負債）に含めている設備未払金及び未払金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

m. その他の流動負債

日本基準において区分掲記している賞与引当金、その他（流動負債）に含めている未払費用等を、IFRSにおいては「その他の流動負債」として表示しております。

n. その他の非流動負債

日本基準においてその他（固定負債）に含めている長期預り金等を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」として表示しております。

o. その他の資本の構成要素

日本基準において区分掲記している為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」として表示しております。

p. 営業外損益、特別損益

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、減損損失等を「売上原価」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」又は「持分法による投資損益」として表示しております。

q. 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

A. 非上場株式

日本基準では、非上場株式について取得原価で計上しておりました。IFRSでは、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 繰延税金資産及び負債

日本基準では、棚卸資産のグループ内の取引に係る未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

D. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）により構成されております。

また、確定給付制度が積立超過となる場合には、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

E. みなし原価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価としております。

F. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレ

ーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

G. 有給休暇引当金

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは引当金を認識しています。

H. 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用処理しています。

I. 棚卸資産

日本基準では、一部の子会社において、顧客へ製品を運送するための費用及び流通費を、棚卸資産の原価に含めていましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した費用以外は、「販売費及び一般管理費」として発生時費用処理しています。

J. 金融商品（為替予約）

日本基準では、為替予約に係るヘッジ会計の適用について、一部の子会社では、振当処理を行ってまいりました。IFRSでは、キャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしています。

K. 連結範囲の変更

日本基準では、重要性の乏しい子会社及び関連会社について、原価法により評価していましたが、IFRSでは、子会社及び持分法適用会社として連結範囲に含めております。

L. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。（△：損失）

（単位：百万円）

	移行日 (2024年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式（注記A参照）	193	108	115
のれん（注記B参照）	—	590	2,285
繰延税金資産及び負債（注記C参照）	368	420	608
従業員給付（注記D参照）	△4,207	△4,387	△4,621
みなし原価（注記E参照）	△1,908	△1,908	△1,908
リース負債及び使用権資産（注記F参照）	△60	△62	△46
有給休暇引当金（注記G参照）	△789	△789	△862
賦課金（注記H参照）	△388	△257	△381
棚卸資産（注記I参照）	△253	△219	△309
金融商品（為替予約）（注記J参照）	—	42	13
連結範囲の変更（注記K参照）	37	79	239
その他	604	497	606
利益剰余金調整額	△6,403	△5,887	△4,260

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）及び前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。